

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
介護管理係

事務事業名	介護サービス事業者指導・管理事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービス事業者の適正な運営及び法令に基づく適正な事業実施のため。				
内容	人員・運営基準違反や介護報酬請求における不正行為等について検査を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	事業者・市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法に基づく事業のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	介護保険法に基づく事業で必要最小限の経費により実施している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	介護保険法に基づく事業のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務処理時間の削減。 公平かつ適正な指導、支援のため専門職による関与が必要。
今後の取組み	事務の効率化を図るとともに、集団指導など様々な手法により事業者の制度理解と知識向上を進め、効果的な指導・支援を実施する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
介護管理係

事務事業名	ケアプラン点検事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者に対する質の高いサービス提供を通じた介護給付費の適正化を図る。				
内容	ケアプランや住宅改修費等の点検を行い、介護給付費の適正化を図る。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	4 任意事業費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,958	2,879	2,879	2,879	2,879			
事業経費	1,438	1,511	1,511	1,511	1,511			
特定財源	830	873	873	873	873			
従事常勤職員数	0.20	0.18	0.18	0.18	0.18			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,520	1,368	1,368	1,368	1,368			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	ケアプランチェックにより質の高いケアプランの提供が可能となる
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	システムからのデータ活用について、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	ケース選定後の内容点検について専門的な視点からの検証が必要	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ケアマネジャー等の資格を持たない者が担当しているため、専門的な指導ができない。独自のシステムを導入しているが、適切な運用を行うにはやはり専門的な知識が必要となってくる。
今後の取組み	ケアプラン点検を行っている専門的な知識を有する有識者と契約し、点検を依頼する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
介護管理係

事務事業名	介護保険料賦課事務				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービス給付のため、介護保険の財源として定められた第1号被保険者の保険料の賦課を適正に行う。				
内容	特別徴収(年金天引)と普通徴収(納付書納付)の決定通知書を発送し、適正に保険料を徴収する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	目	
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	4,763	5,496	5,753	5,753	5,753		
事業経費	2,375	3,108	3,365	3,365	3,365		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29		
従事非常勤職員数	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08		
概算人件費	2,388	2,388	2,388	2,388	2,388		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険制度の健全な運営をするための財源とするために必要
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	高齢化が今後も進むが、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	介護が必要な時に、安心してサービスを受けられる	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	介護サービスの利用者が増加することにより、3年に一度の制度改正の度に介護保険料は上昇している。今後、被保険者数が増加していく中で、特に低所得者に対する対応が課題である。
今後の取組み	消費税率の引上げによる増収分を財源として、第1段階から第3段階の基準額の割合を軽減する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
介護管理係

事務事業名	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられることを目標にした実施計画を策定する。				
内容	市民アンケートの実施、第8期計画の評価。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	市・外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	5 計画策定委員会費	目	1 計画策定委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	760	4,412	4,435	855	4,480			
事業経費	0	3,272	3,295	95	3,340			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.15	0.15	0.10	0.15			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	760	1,140	1,140	760	1,140			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の高齢者施策、介護保険事業の指針となるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	法に基づく事業で必要最小限の経費により実施している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		老人福祉法・介護保険法に定める基準によって策定しているため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域包括ケアシステムを深化・推進するためには、医療、介護、住まい等の連携が必要であり、関係課による横断的な体制づくりが必要である。
今後の取組み	令和4年度に実施した、各種アンケート結果の分析及び課題の抽出結果を踏まえ、第9期計画を策定する。 (第9期計画…R6年度からR8年度)

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
介護管理係

事務事業名	介護保険給付事務				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護を必要とする市民が安心してサービスを受けることができる。				
内容	要支援・要介護認定者へ提供される介護サービスに要した費用の一部を保険給付する。高額介護サービス費・高額医療合算サービス費・住宅改修費・福祉用具購入費を支給する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	介護特会	款	2 保険給付費(介護)	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,373,809	3,467,448	3,759,662	3,759,662	3,759,662			
事業経費	3,371,299	3,464,786	3,757,000	3,757,000	3,757,000			
特定財源	2,331,477	2,339,814	2,428,552	2,428,552	2,428,552			
従事常勤職員数	0.30	0.32	0.32	0.32	0.32			
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	2,510	2,662	2,662	2,662	2,662			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法に基づく事業のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	被保険者が増加傾向にあるが、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	介護保険サービスの基盤整備と事業の円滑な推進のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢化が今後も進み、介護保険のサービス利用者がさらに増加していくことが予測される。
今後の取組み	要支援・要介護状態にならないための健康づくりの支援や、要支援・要介護状態になっても、その状況の改善や重度化を防止できるよう支援する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
介護管理係

事務事業名	交付金に関する事務				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護保険財政の安定化を図り、要介護認定者が安心して介護サービスを受給できるようにするため。				
内容	介護給付費等の費用の一部負担金を国、県、社会保険診療報酬支払基金へ交付申請する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	1,748	1,596	1,596	1,596	1,596		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.23	0.21	0.21	0.21	0.21		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,748	1,596	1,596	1,596	1,596		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法に基づく事業のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	介護保険法に基づく事業のため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	介護保険法に基づく事業のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	被保険者の増加に伴い、介護保険サービスの利用者及び給付費は年々増加傾向である。
今後の取組み	今後、要介護認定者数の増加に伴い介護給付費が増大していくことが予想されるが、現状の把握に努め、国の動向を確認していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
介護管理係

事務事業名	介護保険資格得喪事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		

1. 事業の概要(Plan)

目的	自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保険給付を行えるようにする。				
内容	適切な給付を行えるように、介護保険資格の取得・喪失及び住所地特例者の管理を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	1 総務管理費(介護)	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,906	2,977	3,143	3,143	3,143			
事業経費	190	261	427	427	427			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
従事非常勤職員数	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52			
概算人件費	2,716	2,716	2,716	2,716	2,716			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法に基づく事業のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	被保険者は増加傾向にあり、現状が最低の経費となっている
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	すべての介護保険サービスの基盤となるため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	今後、被保険者の増加に伴う事務量の増加が見込まれる。
今後の取組み	介護保険資格の得喪を遅滞なく行っていく。増加していく被保険者に対し迅速に安心してサービスの提供を行えるよう、各市町村及び各施設との連絡を密にしていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
介護管理係

事務事業名	介護保険給付申請審査事務				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービスの適正な給付のため、サービス利用に関する申請審査を行う。				
内容	短期入所長期利用申請・訪問介護に関する申請・福祉用具貸与・特定福祉用具購入・住宅改修費申請による審査を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
				実績			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
				実績			
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	目	
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	1,212	1,136	1,139	1,139	1,139		
事業経費	10	10	13	13	13		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.14	0.13	0.13	0.13	0.13		
従事非常勤職員数	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06		
概算人件費	1,202	1,126	1,126	1,126	1,126		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	適正な介護給付の判断ができる
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費で実施している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	審査により適正な給付が図られる	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢化が進んでいく中、介護保険のサービス利用者の更なる増加や多様化が予測される。
今後の取組み	介護サービスの適正な利用のため、チェック体制を強化し、専門知識による関与が必要。



令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
介護保険係

事務事業名	介護サービス事業者指導・管理事業(総合事業)				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービス事業者の適正な運営及び法令に基づく適正な事業実施のため。				
内容	人員・運営基準違反や介護報酬請求における不正行為等について検査を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法に基づく事業のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	介護保険法に基づく事業で必要最小限の経費にて実施している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	介護保険法に基づく事業のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務処理時間の削減。 公平かつ適正な指導、支援のため専門職による関与が必要。
今後の取組み	事務の効率化を図るとともに、集団指導など様々な手法により、事業者の制度理解と知識向上を進め、効果的な指導・支援を実施する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	介護予防教室事業					保健福祉部	
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					長寿支援課 介護保険係

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護が必要になる前から本事業に取り組むことにより、高齢者の健康状態の維持改善を図る。				
内容	各種介護予防教室(直営)を開催し、高齢者の健康増進及び身体機能の維持・増進を図る。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	2 一般介護予防事業費	目	1 一般介護予防事業費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,343	4,467	4,728	4,728	4,728			
事業経費	1,443	2,567	2,828	2,828	2,828			
特定財源	931	1,656	1,825	1,825	1,825			
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	企画・監督責任は市にある。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	民間事業者やNPO法人任せられる業務あり。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	転倒骨折予防教室、認知症予防教室等を開催しているが、地区により参加人数の差があり、高齢者自身が自らの健康・生活・地域に目を向け、地域における住民主体の介護予防活動に取り組むための意識づけやきっかけづくりが課題となっている。また、職員の負担を軽減するため、アウトソーシングの拡充について検討が必要。
今後の取組み	介護予防の必要性の周知に努め、地域主体の介護予防を推進する。閉じこもりがちな高齢者が気軽に参加できるよう、自治会と連携しながら地元集会所等の開催場所を増やし、教室等への参加拡大を図る。既存の活動については、継続できるよう必要な支援をしていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
介護保険係

事務事業名	保健事業と介護予防の一体的実施事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者の健康寿命の延伸と後期高齢者医療費の削減を図る。				
内容	健診・医療・介護のデータを分析し、高齢者の健康課題を把握し、支援を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	2 一般介護予防事業費	目	1 一般介護予防事業費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	0	6,707	6,968	6,968	6,968			
事業経費	0	95	356	356	356			
特定財源	0	6,477	6,156	6,156	6,156			
従事常勤職員数		0.87	0.87	0.87	0.87			
従事非常勤職員数								
概算人件費	0	6,612	6,612	6,612	6,612			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事業のため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	法定受託事業であり最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法定受託事業のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和4年度より開始した事業であり、人材が不足しており、通いの場等への専門職が積極的な関与を実施したいが不十分な状況である。
今後の取組み	外部講師等の人材を補充しながら事業の拡大を図る。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
介護保険係

事務事業名	要介護認定申請受付業務				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護を必要とする方が介護サービスを受けたい時に実施する手続き				
内容	身体の状態や精神状態に応じて要介護度・要支援度を認定する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	2 介護調査等費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,748	4,689	3,379	3,379	3,379			
事業経費	0	1,421	111	111	111			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.23	0.43	0.43	0.43	0.43			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,748	3,268	3,268	3,268	3,268			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い個人情報を取り扱うため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状から人件費等を削減することは難しい
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	介護保険法で定められた事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	被保険者または家族が介護保険制度の内容をよくわからない状態で、医療関係者または知人から勧められて申請する場合がある。申請できない状態の方やどうして申請するのかわかっていない方も多く、制度を一から説明する必要がある、一人の申請にかなり時間を要する。
今後の取組み	介護保険のしくみ(申請から認定、介護サービスの内容等)について理解できるよう周知していく。



令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	要介護認定通知送付事務					保健福祉部	
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					長寿支援課
						介護保険係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護認定審査会を経て認定された結果を通知する				
内容	要支援者、要介護者それぞれの通知文を同封し被保険者に認定結果通知書を送付する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	2 介護調査等費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,043	1,585	1,523	1,523	1,523			
事業経費	447	445	383	383	383			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.21	0.15	0.15	0.15	0.15			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,596	1,140	1,140	1,140	1,140			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い個人情報を取り扱うため
	有効性	指標の実績		
効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状の経費を削減することは難しい	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	介護保険法で定められた事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	認定結果は誤りのないよう2人体制でチェックしている。 送付については被保険者が高齢のため郵送先が変更になっている場合や受け取り方法が変更されている方、入院中で受け取りができない方もいるため、送付の際によく確認する必要がある。
今後の取組み	郵便受け取りできない状況の方などは事前に、親族等に確認をするなど、送付誤りのないよう確認をする。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
介護保険係

事務事業名	介護認定調査事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	要介護認定をするために心身の状況等を確認する調査を実施				
内容	要介護度(要支援度)を判定するための資料として、身体の状況、置かれている環境等を確認する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	2 介護調査等費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	12,311	19,393	14,523	14,523	14,523			
事業経費	622	6,618	1,748	1,748	1,748			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.73	1.00	1.00	1.00	1.00			
従事非常勤職員数	2.67	2.25	2.25	2.25	2.25			
概算人件費	11,689	12,775	12,775	12,775	12,775			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業所への調査委託が可能
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	会計年度任用職員報酬と委託料+他経費を比較検討した結果現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	介護保険法で定められた事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	日程の調整から調査内容資料作成まで認定調査に時間がかかる。住基システムと連携したシステムを導入したため一人あたりの調査時間は短縮されたが、申請件数が増えているため調査件数も増加している。民間の介護支援事業所への調査委託も可能だが、委託料及び委託を行うための事務量が増加する。
今後の取組み	高齢者増加に伴い今後ますます調査件数が増える傾向。認定調査は資格を有している調査委が行っているが、判定基準が難しく、判断に時間がかかる。調査員の研修等を増やし知識を高め判断がより早く正確にできるようにする。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
介護保険係

事務事業名	介護認定審査会事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護調査票や主治医意見書をもとに要介護度(要支援度)の審査判定を行う				
内容	介護認定審査員が調査内容、主治医の意見に基づき要介護(要支援)状態に該当するかを審査判定する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	1 介護認定審査会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	14,464	14,786	14,882	14,882	14,882			
事業経費	8,257	9,466	9,562	9,562	9,562			
特定財源	7,244	7,574	8,613	8,613	8,613			
従事常勤職員数	0.62	0.70	0.70	0.70	0.70			
従事非常勤職員数	0.65	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	6,207	5,320	5,320	5,320	5,320			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い個人情報を取り扱うため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状の経費を削減することは難しい
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	介護保険法で定められた事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	認定審査会に必要な資料をデータ化し審査会までの進捗状況の確認や資料の相互チェックなどを一括管理するシステムを導入した。審査員にはタブレットを貸与し、電子で資料を配布しているがタブレットの操作誤り等で不具合が生じることもある。
今後の取組み	スムーズに審査会が開催できるよう、不具合がないかの声掛けをし、不具合等には早急に対応する。



令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
介護保険係

事務事業名	避難行動要支援者支援事業(要介護)				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の避難支援体制を整理する。				
内容	避難行動要支援者名簿の作成及び個別避難計画の作成推進				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	988	988	988	988	988		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	988	988	988	988	988		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	災害時対応に関する事業のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	算定不可		
	手段の妥当性	妥当	システム導入により効率が改善された	
	事業の方針	継続		

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平常時からの要支援者名簿提供について、個人情報取扱い等の関係もあり、避難支援等関係者(自治区長等)への交付が伸びない。
今後の取組み	第1回を目安に、避難行動要支援者名簿の更新作業を実施する。また、名簿提供同意者に対して、個別避難計画の作成を進める。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
介護保険係

事務事業名	要介護認定に係る情報提供事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービス計画の作成、施設入所の順位付けなどの目的により要介護認定に係る情報を提供する				
内容	適切な介護保険の介護サービス作成等のために必要な介護認定の情報を介護支援事業所などに提供する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度			単位		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度			
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度			単位		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度			
			目標					
			実績					
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	2 介護調査等費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,292	3,016	1,706	1,706	1,706			
事業経費	0	1,420	110	110	110			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.17	0.21	0.21	0.21	0.21			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,292	1,596	1,596	1,596	1,596			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い個人情報を取り扱うため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状の経費を削減することは難しい
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	介護保険法で定められた事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	データ化した介護認定情報を一括管理し、情報提供申請があった資料を印刷、交付することができるシステムを導入した。窓口での申請や、電話で事前に連絡を受けるなど事務に時間を要する。
今後の取組み	窓口や電話での申請だけでなく、電子申請(LINEやkintone)を検討する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
介護保険係

事務事業名	特別養護老人ホーム入所検討事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	特別養護老人ホームの円滑な入所決定と、入所決定過程における透明性、公平性の確保を図る。				
内容	入所検討委員会に出席し入所者の決定及び特例入所判断を合議する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	836	836	836	836	836		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	836	836	836	836	836		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	茨城県特別養護老人ホーム入所指針に基づく事業のため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最小限の経費により実施しているため。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	茨城県特別養護老人ホーム入所指針に基づく事業のため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	委員会は施設長が招集し、原則月に1回程度、入居申し込み等の状況により3月に1回は開催することになっているが、遵守できていない施設がある。
今後の取組み	施設に対し、指針の適正な運用ができるよう指導していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	税額控除用認定証明業務					保健福祉部	
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	4. 介護保険	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					長寿支援課 介護保険係

1. 事業の概要(Plan)

目的	精神又は身体に障害のある65歳以上のものが障害者等に準ずるものとして認められる場合に控除対象者認定書を交付する				
内容	確定申告の際に要介護等認定者を障害者控除対象者とするための認定書を交付する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	記事掲載回数	市お知らせ版による市民への周知	目標	1	1	1	回	
		実績	1	1				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	交付率	申請数に対する交付率	目標	100	100	100	%	
		実績	100	100				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	2 介護調査等費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	677	760	760	760	760			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	677	760	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合市民生活に影響を与える
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い個人情報を取り扱うため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおり交付できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状の経費を削減することは難しい
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	市の要項で定められた事務のため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	確定申告に提出する書類の申請があった際に認定状況を確認し認定書を交付するものですが、確定申告期間(2月中頃から3月中頃)に早急に交付を希望する場合が多く、窓口が混雑してしまう。
今後の取組み	窓口での申請だけでなく、電子申請(LINEやkintone)を検討する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
地域包括支援センター

事務事業名	介護予防ケアマネジメント支援事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護予防事業対象者が、総合事業等のサービスを適切に利用することで、自立した生活が送れるよう支援する。				
内容	チェックリスト該当者及び要支援1、2の認定を受けた方が、自立支援のための必要なサービスが利用できるよう、ケアマネジメントを実施する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
					目標			
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	2 介護予防ケアマネジメント事業費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	8,820	9,752	12,814	12,819	12,814			
事業経費	4,488	4,002	6,076	6,076	6,076			
特定財源	2,895	2,381	3,616	3,616	3,616			
従事常勤職員数	0.57	0.69	0.82	0.82	0.82			
従事非常勤職員数	0.00	0.22	0.22	0.22	0.22			
概算人件費	4,332	5,750	6,738	6,743	6,738			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法で明記される地域包括支援センター業務
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人員の拡充により委託料の削減は可能
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	地域包括支援センターの業務となっている	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	チェックリスト該当者及び要支援1、2の認定を受けた方が利用できるサービスの種類が少なく、利用者のニーズにあったサービスを提供することが難しい。 自立支援に向けたケアプランを作成することに対する介護支援専門員の認識やスキルが不足している。
今後の取組み	利用者がサービスを選択できるよう総合事業における緩和型サービス等多様なサービス拡充や生活支援体制整備事業と連携し、地域の社会資源の発掘などに取り組む。自立支援に向けたケアプランの作成について、地域の介護支援専門員との情報共有や資質向上のための研修等の実施等に取り組む。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
地域包括支援センター

事務事業名	総合相談事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者及びその家族の問題を解決することで、安心した生活が送れるようにする。				
内容	相談窓口として様々な相談を受け、保健・福祉・医療の連携により適切な支援につなげ、問題解決を図る。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	1 総合相談事業費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	4,226	4,999	6,309	6,309	6,309			
事業経費	46	55	73	73	73			
特定財源	27	32	42	42	42			
従事常勤職員数	0.55	0.59	0.76	0.76	0.76			
従事非常勤職員数	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	4,180	4,944	6,236	6,236	6,236			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの業務となっている。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要なコストの為、削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	地域包括支援センターの業務となっている。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	当市の高齢化率は30%となり、相談件数や相談内容の多様化が顕著である。相談内容も複合的な課題を抱えた様々な相談に対して、対応に長期の時間を要している。1つの相談に大きな比重がかかると、その他のケースに費やす時間が限られてしまう。
今後の取組み	引き続き相談窓口の周知を継続しつつ、高齢者や養護者からの相談に対して適切な制度・支援機関・サービスにつなぐことができるよう、関係機関や地域との連携の強化を図っていく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
地域包括支援センター

事務事業名	権利擁護事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公平をすべての人に

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者が地域において、その人らしい生活を維持していける。				
内容	成年後見制度や高齢者虐待等の相談に応じ、高齢者の生活が維持できるよう支援する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
					目標			
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	2 権利擁護事業費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	4,019	4,796	6,946	6,946	6,946			
事業経費	143	156	254	254	254			
特定財源	84	90	147	147	147			
従事常勤職員数	0.51	0.55	0.82	0.82	0.82			
従事非常勤職員数	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	3,876	4,640	6,692	6,692	6,692			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの業務となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	高齢者の増加に伴い、相談への対応件数も増加する見込み
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	地域包括支援センターの業務となっている	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢者数の増加とともに、身寄りのない高齢者や問題を抱える世帯等が増え、相談は多様化している。相談ケースは全般的に困難なものが多く、解決には時間を要している。成年後見制度に関しては、制度の利用促進を図るべく、広報周知や相談機能を充実させていく必要がある。
今後の取組み	関係機関との連携強化を図り、複雑化している相談ケースの対応を迅速に行っていく必要がある。成年後見制度については、中核機関主管課の一つとして、庁内外の中核機関構成部署などと連携しながら制度利用を促進していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
地域包括支援センター

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	16 平和と公平をすべての人に

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護支援専門員の高齢者の状況に応じた包括的・継続的なケアマネジメント実践の支援				
内容	介護支援専門員への研修会の開催、連絡会の支援、困難事例への支援				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	介護支援専門員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的ケアマネジメント支援事業費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	6,317	6,655	6,997	6,997	6,997			
事業経費	161	476	514	514	514			
特定財源	93	275	297	297	297			
従事常勤職員数	0.81	0.81	0.85	0.85	0.85			
従事非常勤職員数	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01			
概算人件費	6,156	6,179	6,483	6,483	6,483			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの義務となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	支援に関する必要なコストになっている
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	地域包括支援センターの業務となっている	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	介護支援専門員の介護保険制度への理解不足や、ケアマネジメントの力量にばらつきが見られている。また、自立支援に対する認識が低いことから、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも自立した生活が送れるようにするためのケアマネジメントの視点が不十分である。
今後の取組み	介護支援専門員の介護保険制度の理解や自立支援に資するケアマネジメント力の向上に向けて研修会や会議、連絡会などの充実を図る。



令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
地域包括支援センター

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	16 平和と公平をすべての人に

1. 事業の概要(Plan)

目的	医療と介護が連携することで、高齢者が安心して地域での在宅生活が送れる				
内容	地域の医療・介護の関係者が連携し、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制づくりを行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	在宅医療・介護連携推進事業費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	4,622	4,723	5,844	5,844	5,844			
事業経費	518	520	1,337	1,337	1,337			
特定財源	299	300	772	772	772			
従事常勤職員数	0.54	0.55	0.59	0.59	0.59			
従事非常勤職員数	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01			
概算人件費	4,104	4,203	4,507	4,507	4,507			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	介護保険上で委託可能となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要なコストのため削減の余地はない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	相応の事業者があれば委託可能な事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	個別事例の検討を積み上げて、地域課題、共通する支援策など地域で活用できる有効なネットワークを構築しようとしているが、切れ目ない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築にはまだ時間を要する。現場の情報共有目的としてのICT導入へ向けての協議も今後の課題である。
今後の取組み	本事業での必須項目の推進と、地域の多職種間の顔の見える関係づくり構築のための活動、市民向けの普及啓発を継続していく。地元医師会とのさらなる連携強化を図っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
地域包括支援センター

事務事業名	生活支援体制整備事業						
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう

1. 事業の概要(Plan)

目的	いつまでも住み慣れた地域で暮らせるよう、様々なサービスの提供体制等、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進する。				
内容	日常生活圏域ごとに協議体の設置と生活支援コーディネーターの配置をし、地域の実情に合った支え合いの体制づくりを行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 生活支援体制整備事業費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,270	3,567	3,941	3,941	3,941			
事業経費	78	276	346	346	346			
特定財源	45	159	200	200	200			
従事常勤職員数	0.42	0.43	0.47	0.47	0.47			
従事非常勤職員数	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01			
概算人件費	3,192	3,291	3,595	3,595	3,595			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	介護保険法上で委託可能となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要なコストのため、削除の余地はない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	相応の事業者があれば委託可能な事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	各種事業所や地域住民を含めた様々な立場の方々との連携が重要であり、総合事業における多様なサービスを作っていくうえでも重要な事業である。この事業は、地域住民が主体となって進めるものであり、住民の理解と協力を得る必要があるが、住民の認知度が低い。
今後の取組み	協議体の活動を継続させていくために、多くの住民の理解と協力を得られるよう、啓発活動を行う。また、多様なサービスの創設に結び付けられるよう、社会資源の調査や開発、サービスのマッチングを行う。さらに、事業委託についても検討していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
地域包括支援センター

事務事業名	認知症施策推進事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう

1. 事業の概要(Plan)

目的	認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。				
内容	認知症初期集中支援チームの設置と認知症地域支援推進員の配置を行うとともに、市民が認知症を正しく理解し、認知症になっても安心して暮らせる体制づくりを進める。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	7 認知症総合支援事業費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	4,715	5,008	6,176	6,176	6,176			
事業経費	307	197	757	757	757			
特定財源	177	114	437	437	437			
従事常勤職員数	0.58	0.63	0.71	0.71	0.71			
従事非常勤職員数	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01			
概算人件費	4,408	4,811	5,419	5,419	5,419			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	認知症初期集中支援チームおよび認知症地域支援推進員は委託可能
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要なコストのため削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	委託可能な事業であるが適当な委託先がない	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	認知症初期集中支援チームは市直営の地域包括支援センターに設置しており、総合相談としてケースを把握し対応することが多く、認知症初期集中支援チームとしての対応件数は少数である。また、住民の認知症への偏見や先入観が根強く残っており、普及啓発の方法を検討していく必要がある。
今後の取組み	住民が認知症についての知識や情報を得られる機会を増やすために、積極的に情報発信していく。認知症の有無に関わらず、地域で安心して暮らしていくことができるような支援体制(チームオレンジ)を整備する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
地域包括支援センター

事務事業名	地域ケア会議推進事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう

1. 事業の概要(Plan)

目的	多職種によるケース検討を通し、地域課題の明確化と、課題解決に向けた資源開発を行う。				
内容	多職種による地域ケア推進会議と、介護支援専門員が主となる個別ケア会議を実施し、支援困難ケースについて検討する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
					目標			
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	8 地域ケア会議推進事業費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,996	3,155	3,633	3,633	3,633			
事業経費	108	168	342	342	342			
特定財源	63	97	198	198	198			
従事常勤職員数	0.38	0.39	0.43	0.43	0.43			
従事非常勤職員数	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01			
概算人件費	2,888	2,987	3,291	3,291	3,291			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの業務となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要な経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	開催回数や参加者については検討の余地あり	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	個別ケア会議において困難事例の検討を積み重ねることで、地域課題を見出しているが、課題解決のための資源開発にまでは結び付いていない。 自立支援・重度化防止に向けた取組として、多職種による「自立支援型地域ケア会議」の実施が求められているが、取り組み出来ていない。
今後の取組み	地域課題をもとに、必要な社会資源の開発に努める。 「自立支援型地域ケア会議」を実施し、高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるように、自立支援・重度化防止に向け会議の充実を図っていきます。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
長寿支援課
地域包括支援センター

事務事業名	介護予防支援事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	5. 地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	16 平和と公平をすべての人に

1. 事業の概要(Plan)

目的	要支援1・2と認定された方が、介護予防サービスを適正に利用することで、自立した生活が送れるよう支援する。				
内容	自立支援のための必要なサービスが利用できるよう、ケアマネジメントを実施する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	介護サ特会	款	1 介護サービス事業費	項	1 居宅介護サービス事業費	目	1 居宅介護サービス事業費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	10,930	13,157	16,609	16,609	16,609			
事業経費	5,306	5,940	8,404	8,404	8,404			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.74	0.88	1.01	1.01	1.01			
従事非常勤職員数	0.00	0.23	0.23	0.23	0.23			
概算人件費	5,624	7,217	8,205	8,205	8,205			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの業務となっている。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	人員の拡充により委託料の削減は可能
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	地域包括支援センターを委託することで見直しが可能	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、自立支援・介護予防の視点も持ったケアマネジメントが重要となるが、介護支援専門員や事業者、利用者ともに、自立支援・介護予防の認識が低い。
今後の取組み	介護予防サービスを利用することで、介護予防が図れるようにするため、自立支援に資するケアマネジメントや適切な介護予防サービスの提供ができるよう、介護支援専門員への支援を行う。また、高齢者にも、介護予防に向け自らが積極的に生活機能の維持・向上を目指した取り組みができるよう、継続して支援していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
高齢福祉係

事務事業名	ねたきり老人等福祉手当事業(福祉手当・介護慰労金・介護用品購入助成)				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	常時ねたきりの方又は重度の認知症の方を在宅介護している方の労苦に報いるとともに高齢者福祉の増進に資する。				
内容	①福祉手当(月3千円)②介護慰労金(年3万円)③家族介護用品購入費助成券(4千円×12枚)				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知	目標	2	2	2	回
		実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	支給人数(述べ人数)	①ねたきり老人等福祉手当、②介護慰労金、③家族介護用品購入費助成券の支給人数	目標	600	660	640	人
		実績	654	627			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	19,495	19,560	21,495	21,495	21,495		
事業経費	18,505	18,418	20,353	20,353	20,353		
特定財源	3,800	4,043	4,269	4,269	4,269		
従事常勤職員数	0.10	0.12	0.12	0.12	0.12		
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	990	1,142	1,142	1,142	1,142		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	介護者の精神的・経済的負担の軽減に寄与
		対象の適切性	適切	現状は適切と判断
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標どおりサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	必要最低限の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	一定の需要があるため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	継続的な在宅介護を可能にするため、制度の充実が求められている。
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族介護用品購入費助成券で購入できる介護用品の品目が、利用者のニーズに適合するよう、随時、調査及び見直しを行う。</li> <li>当該事業が国県補助の対象外となる可能性があるため、財源等について検討する必要がある。</li> </ul>

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
高齢福祉係

事務事業名	高齢者福祉タクシー利用料金助成事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者の外出促進と閉じこもりの防止を図る。				
内容	申請者に、タクシー利用料金助成券(1枚約740円分(初乗り運賃相当額)、年間24枚)を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知	目標	2	2	2	回	
		実績	2	2				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	利用率	交付枚数に対しての利用枚数	目標	60	60	60	%	
		実績	48	50				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	8,495	8,729	13,378	13,378	13,378			
事業経費	7,045	7,051	11,700	11,700	11,700			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.13	0.13	0.13	0.13			
従事非常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,450	1,678	1,678	1,678	1,678			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、利用者の生活に影響を及ぼす。
		対象の適切性	適切	現状は適切と判断
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	申請者は増えてるが、利用率は減少
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	タクシーの初乗り運賃を基準としている
総合評価	費用対効果	効果あり	目的のほか、交通弱者の移動を支援	
	手段の妥当性	妥当	当市の公共交通の現状からも妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢者の外出促進と閉じこもりの防止を図ることを目的として始まった事業ではあるが、自家用の交通手段がない方(交通弱者)や高齢者の交通事故が社会的に注目される中で運転免許証を自主返納する方が増加傾向にあるため、本事業の拡充を求める声が高まりつつある。
今後の取組み	高齢者福祉タクシー利用料金助成事業実施要綱を改正し、事業を拡充。また、令和5年度から2年間は公共交通実証実験として、長距離専用のタクシー券をあわせて交付し、高齢者のより良い交通手段を検討していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
高齢福祉係

事務事業名	はり灸マッサージ施術費助成事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者及び身体障害者の健康保持と心身の安定を図り、もって福祉の増進に資する。				
内容	申請者に、はり・きゅう・マッサージ施術費の助成券(1回1枚1,200円、年間12枚)を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知	目標	2	2	2	回	
		実績	2	2				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	利用率	交付枚数に対する利用枚数	目標	60	60	60	%	
		実績	50	50				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,577	3,672	4,333	4,333	4,333			
事業経費	2,412	2,507	3,168	3,168	3,168			
特定財源	1,652	1,642	1,000	1,000	1,000			
従事常勤職員数	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12			
従事非常勤職員数	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11			
概算人件費	1,165	1,165	1,165	1,165	1,165			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	利用者がコロナ前の状況に戻つつある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	利用実績は横ばいとなっている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	利用者に好評を得ている	
	手段の妥当性	妥当	一定の需要があるため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者に好評を得ている事業はあるが、健康維持や医療費の削減などにつながっているかどうか、事業の効果が見えにくい。</li> <li>・利用できる施術機関が減少している。</li> </ul>
今後の取組み	<p>本事業を必要としている方がサービスを受けられるよう、引き続き制度の周知に努める。また、事業の財源を確保するため、後期高齢者医療特別対策補助金を継続申請する。</p>



令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
高齢福祉係

事務事業名	遺族援護事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉
SDGs目標	16	平和と公平をすべての人に			

1. 事業の概要(Plan)

目的	英霊の顕彰、戦没者遺族の福祉の増進				
内容	市遺族会の活動助成、国特別弔慰金・特別給付金等の事務手続き				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市内戦没者遺族

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
					目標				
				実績					
成果指標	指標名	説明			年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
					目標				
				実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費	
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額				
総事業費	1,586	2,230	2,462	2,462	2,462				
事業経費	200	768	1,000	1,000	1,000				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.14	0.15	0.15	0.15	0.15				
従事非常勤職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14				
概算人件費	1,386	1,462	1,462	1,462	1,462				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最小限の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	追悼式の開催周期等を見直すことも検討	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	戦没者遺族の高齢化が進み、会員数も減少している。 子や孫世代への世代交代も必要となっているが、具体的な対策には至っていない。
今後の取組み	市遺族会の活動に対して必要な支援を行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
高齢福祉係

事務事業名	老人クラブ事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者の生きがいづくり、活力のある高齢者の社会参加の促進				
内容	単位クラブ、市老人クラブ連合会の活動助成				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	老人クラブ会員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
					目標				
				実績					
成果指標	指標名	説明			年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
					目標				
				実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費	
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額				
総事業費	1,648	1,727	2,524	2,524	2,524				
事業経費	234	237	1,034	1,034	1,034				
特定財源	65	68	218	218	218				
従事常勤職員数	0.18	0.19	0.19	0.19	0.19				
従事非常勤職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02				
概算人件費	1,414	1,490	1,490	1,490	1,490				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	委託先があれば今後検討していく
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	外部委託の検討	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域における社会参加活動、高齢者の生きがい活動として、老人クラブ活動は重要であるが、年々会員数は減少傾向にある。しかし、老人クラブへの新規加入促進は、生活スタイルの多様化から難しい状況である。
今後の取組み	現在実施している事業の見直し等も含め、高齢者ニーズにあった活動を支援していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	避難行動要支援者支援事業(ひとり暮らし高齢者)					保健福祉部 長寿支援課 高齢福祉係
	総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の避難支援体制を整理する				
内容	避難行動要支援者名簿の作成及び個別避難計画の作成推進				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,078	9,425	1,235	1,235	1,235			
事業経費	295	8,718	528	528	528			
特定財源	0	8,718	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09			
従事非常勤職員数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
概算人件費	783	707	707	707	707			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	災害時対応に関する事業のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	システム導入により効率が改善された	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平常時からの要支援者名簿提供について、個人情報取扱い等の関係もあり、避難支援等関係者(自治区長等)への交付が伸びない。
今後の取組み	年1回を目安に、避難行動要支援者名簿の更新作業を実施する。 また、名簿提供同意者に対して、個別避難計画の作成を進める。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
長寿支援課  
高齢福祉係

事務事業名	買物支援事業(移動スーパー)				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	3. 高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	日常生活に必要な食料品及び日用雑貨品等の購入が困難な状況におかれた高齢者等を支援する				
内容	事業者(株カスミ)に委託して、市内において移動販売事業を実施				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	停留箇所見直し検討	実績に応じ、停留箇所の見直しを検討する	目標	1	1	1	回	
		実績	1	1				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	来客平均(1箇所あたり)	1停留箇所あたりの来客数	目標	5	5	5	人	
		実績	4	4				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	6,539	1,697	1,697	1,697	1,697			
事業経費	5,984	990	990	990	990			
特定財源	5,984	990	0	0	0			
従事常勤職員数	0.07	0.09	0.09	0.09	0.09			
従事非常勤職員数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
概算人件費	555	707	707	707	707			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	高齢化により買い物弱者への支援は必要
		対象の適切性	適切	現状は適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	5年契約締結(R3~R7)
総合評価	費用対効果	効果あり	買い物弱者の支援となっている	
	手段の妥当性	妥当	当市の規模では効率が良い	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域ニーズの把握が難しい。
今後の取組み	売り上げや来客数等を整理し、事業者と調整しながら停留箇所等の入替を行う。入替の際には地域ニーズの調査等を実施する。